全世代のための世代間経済：アジアの国会議員との対話

2022 年 10 月 11 日

アジア人口・開発協会（APDA）と UNFPA アジア太平洋地域事務所（APRO）は、2022 年 10 月 11 日に国民移転勘定（NTA）に関するオンラインセッションを共催した。本セッションは、UNFPA APRO 主催の政策立案者・実務者を対象とした NTA 研修の一環として開催され、約 35 人のオンライン参加者（国会議員、人口開発国内委員会オフィサー、国連専門家等）に加え、バンコクの会場に参集した 60 名以上の NTA 研修参加者が参加した。

はじめに

モデレーター：エドゥアルド・クレイン HelpAge International 地域代表

NTA 紹介ビデオ

UNFPA タイ事務所・国家経済社会開発委員会 共同制作

子どもと高齢者は収入が消費を下回り、政府と生産年齢人口に頼らざるを得ない中で、生産年齢人口の数は減少し、高齢者の数が増加すると見られている。現在は、大人 10 人で、高齢者 3 人と子ども 2 人を支え、2025 年には大人 10 人で 4 人の高齢者と 3 人の子どもを支えることになる。さらに 2035 年には、大人 10 人で 6 人の高齢者と 3 人の子どもを支えることになる。

そのため、高齢化はもはや高齢者だけの問題ではなく、多くの費用を支払う可能性のある生産年齢人口や、将来の働き手である子どもの問題でもある。解決策は、各年齢層が自分たちを支えることである。つまり、資金を守るために、子どものころから親は子どもに金銭管理を教え、若者はスキルを学び、将来に備える必要がある。大人はスキルを継続的に高め、健康を管理することで生産性を維持し、また収支を管理して、定年後の貯蓄や投資に備えることが重要である。

プレゼンテーション

世代間経済と NTA ― アジア国会議員に向けたイントロダクション

サン・ヒョプ・リー イースト・ウエスト・センター　ハワイ大学教授

人口構造の変化が、現在そして将来の社会経済にどのような影響を与えるのか、そしてどのような公共政策をとれば今後の状況が改善するのか、という関心から、20 年にわたり NTA の研究を行っている。

概して、世代別に労働収入と消費を見ると、若年期と高齢期には消費が生産を上回っている。また若年期と高齢期には、収める税金よりも受益額が多い。一方、公的支出と私的支出の割合など、国によって様々な違いがある。そこで NTA はデータを活用し、世代間ごとの労働収入、貯蓄、税、消費といったお金の流れを見ていくことで、人口構造の変化や世代間の所得再分配の仕組みが社会経済にどのような影響を与えるのか、さらに課題解決に必要な政策を明らかにすることができる。貧困層、富裕層の違い、都市部・農村部の違い、公私の負担割合なども明らかになる。

NTA に基づいた人口高齢化に適応するため政策例として、以下が挙げられる。

- 女性、若者、高齢者の労働力参加によって、労働力パターンを変える。
- 効果的な教育、保健への投資、訓練の強化によって、生産性を向上する。
- 定年退職への移行を改善する。
- 継続的が学習プログラムや職業訓練により、高齢者の生産性を向上させ、投資による収入機会を創出する。

また NTA は、定年を延長させた場合、国全体の所得にどのような影響を及すのか、また健康状態が悪化した場合、経済成長率、財政、持続可能性にどのような影響を及ぼすのか、シミュレーションを行うことができる。そして労働力パターンに基づいて、貯蓄・投資を促すことができる。

高齢者に多くのお金を投入していても、効率性が低い場合がある。質が高く低価格の保健サービスを提供できれば状況は改善する。特に、前期高齢者の健康状態を改善できれば、退職を減らすことができる。

さらに、女性や高齢者を活用することで公平性につながり、データや知見に基づいた政策により、長寿化は成功事例となり、より良い生活をもたらすことができる。

基調講演：ジェンダーの観点から見たモルティブの社会経済・保健医療政策

アイシャト・モハメド・ディディ大臣（モルディブ国ジェンダー・家族・社会サービス省）

モルディブは、約 298 平方キロメートルの面積に 1,190 もの島々で構成されている小島嶼国であり、その内有人島は 189 である。独自の開発課題に直面しており、経済と気候変動に対する脆弱性が高い。人口は約 50 万人で、その内 70%がモルティブ人、残り 30%は外国人である。人口の内、労働年齢層が 64%、37%以上が 25 歳未満である。65 歳以上の高齢者の割合は 3.4%となっている。

モルディブは、2010 年に人口ボーナス期が始まり、2030 年までに人口転換が完了すると予測される。出生率が急激に低下する一方、寿命が延びており、2030 年までには高齢化に高齢化社会を迎えると予想される。

モルディブは高中所得国であるが、出生率や開発水準が同程度の他の国に比べて、子どもに対する投資が低い。子ども一人当たりの平均投資は、働き盛りの労働所得の 2 年分にも満たない。このことを踏まえ、政府は改革を進め、4 歳から 16 歳までの教育を無償化した。国内及び海外で学ぶための高等教育向け学生ローン制度も、ゼロ金利で拡充された。2019～2022 年の間には、約 2,000 人の学生の 31 カ国における海外留学を支援するために、6,400 万米ドル以上を支出した。さらに政府は、特に首都や中心部から離れた地域において、技術・職業教育に投資し、見習い制度など若者への能力開発の機会を提供している。

モルディブには、国民の保健医療のカバーするために Aasandha という公的医療保険スキームがある。保健への投資は政府の優先事項であり、現在 GDP の 10%を保健分野に充てている。これは東南アジア諸国の中でも高い。これにより人々の寿命が大幅に延び、死亡率は減少した。しかし、モルディブは島嶼国であるため、様々なインフラが必要になり、医療が高くつく。また専門的な医療サービスに関しては、近隣諸国に依存している。政府による医療費の支出は全体の 5 分の 4 を占め、家庭による自己負担は減少している。

国の経済は、観光に大きく依存している。この分野の女性の進出はわずかであるのに対し、インフォーマル・セクターの仕事のほとんどは女性が担っている。若者は国内経済で外国人労働者に対して競争力を持つために、技能を身につけることが求められる。外国人労働者（主に男性が占める）は労働力の 60%を占めている。失業率は若者の中で特に高く、特にその大半は若い女性である。またマレ地区ではが大家族から核家族化が進んでおり、その結果、一人暮らしも増え、高齢者や女性がより弱い立場に立たされている。この支援のために政府予算は大幅に増加する必要がある。

男性の労働率 75%と比較して、女性の労働率は 45%であり、男性よりもかなり低い。ジェンダー・家族・社会サービス省はこの状況を変えるために取り組んでいる。女性は家族の世話に従事しており、その時間は、他の多くの国と同様に GDP には含まれていない。もし、家事労働の時間を換算すれば、GDP は 48%増加する。

人口転換により、機会と課題の両方に直面する。パンデミックにより財政赤字が続いており、経済回復を加速し、持続可能性を確保するために、短期的・長期的な成果を目標とした政策介入を実施する必要がある。より多くの高齢者を支えるためには、労働生産性を向上する必要がある。現在、労働生産性が伸び悩んでいる背景には、相対的に低い人的投資、最適とは言えない労働力参加がある。これは家計だけでなく、政府財政にも悪影響を与える。子どもたちへの投資を促進し、労働年齢層の貯蓄を促し、ビジネスリーダーとしての女性の機会を

増進するなど、多方面からのアプローチにより、経済活動をより活発にし、豊かな未来を確保できるよう努力する必要がある。

政策指針のための NTA：日本の教訓

松倉力也 准教授（日本大学）

21 世紀は高齢化の時代である。多くの国で高齢者の割合が増大している。2020 年時点で 65 歳以上の年齢層が大きな人口集団となっているのは、日本を含めたアジア太平洋地域であり、2100 年になると、ほとんどの国で 65 歳以上が大きな人口集団となる。そして、最も消費する人口集団になるのもこの 65 歳以上の年齢層である。

高齢化は避けられず、治癒できるものではないが、政策によっては影響を修正できる。人口配当には 4 つの種類がある。第 1 次人口配当は、年齢層が違えば、労働生産性が異なるため起こる。つまり、若年人口が相対的に減少し、生産者が消費者より多くなる。第 1 次人口配当が終わっても、きちんとした計画のもとでは、第 2 次人口配当を享受できる。

第 2 次人口配当では、資本の増加は、生産性の向上につながる。つまり個人が将来に向けて貯蓄を増加させると、第 2 次配当につながるという考えである。例えば、国民皆保険制度といった形で人々の健康・長寿社会を実現させていくというのが一つの案となる。

それによって第 3 次人口配当という考え方につながる。これは、高齢者の生産性をいかに高めていくかという考え方である。もし高齢者が健康を維持し、労働市場に参加するとなると、日本の場合、こうした高齢者の労働力が生み出す所得は実質 GDP の 3.2%～6%に相当する可能性がある。

第 4 次人口配当は、教育への投資と、人工知能（AI）などの技術開発の効果である。例えば、フレイとオズボーンの自動化の予測は、自動化スコアとして用いられている。それを NTA に適用するというのが我々の考えで、これは時間軸（T）を NTA に追加した、国民時間移転勘定（National Time Transfer Account：NTTA）と呼ばれる。各年齢における労働時間に自動化スコアを適用し、自動化の結果、家事労働から解放され、その時間を余暇に回すことができ、この余暇の市場においてどのように活用されるかを見る。これを AI 配当と呼ぶ。AI やロボットといったテクノロジーの助けによって、高齢者の労働力を促進できる。また技術が家事労働を変えることによって経済が 35%も成長する可能性もある。

・質疑応答

アブダス・シャヒード議員(バングラデシュ)
バングラデシュでは高齢化は懸念である。この懸念に対して NTA をどう活用していくべきか。

サン・ヒョプ・リー教授
それは国によって異なる。例えば、モルティブは保健分野で大きな成果があった。2006 年から 2019 年の間に 1 人当たり GDP が 3 倍になり、保健分野に大規模に投資したために、死亡率が低下し、また出生率も低下した。状況は国によって異なる。一つの国で上手くいった事例でも、他国ではそのまま適用できないかもしれな。その上で、モルティブとバングラデシュの共通点は、両国とも、子どもへの教育の投資が他の国より遅れている。

ルハル・ハック議員（バングラデシュ）
バングラデシュは、モルディブに比べて人口高齢化に向けて準備する時間がある。一方、我が国の教育分野と保健分野への投資が十分ではないという意見に賛成である。

エドゥアルド・クレイン氏
政策立案者は、当面のニーズと将来の世代のニーズのバランスを考える必要がある。ディディ大臣の話にもあったが、将来に向けて今から投資することが大事だ。

メヘル・アフローズ議員（バングラデシュ）
我が国では、初等教育とデジタル教育は増加している。

アロマ・ダッタ議員（バングラデシュ）
首相が若者に投資をしている。若者と高齢者のパートナーシップにより、問題解決が前進すると思う。特に高齢者の経験を生かすことができる。

松倉力也准教授
人口高齢化に備えること、健康で活力ある高齢者を増やすことが重要である。若者に技術だけを教育するのではなく、お金の管理といったライフスキルについても教育する必要がある。

ジェット・シラソラノン議員（タイ）
NTA を政策の中で活かすにあたり、コロナによって収入は減少している一方、支出が増加している状況で、どのように適用できるのか。

エドゥアルド・クレイン氏
それは非常に難しい質問である。コロナのパンデミックの影響は世代間で大きく異なるので、

どの年齢層が一番影響を受けたか見ることは重要である。具体的には、インドでは教育に投資を行ってきたが、コロナで子どもたちは 2 年間学校に通えなくなってしまった。そしてそれが今度の労働人口に関して影響を及ぼすと考えられる。

サン・ヒョプ・リー教授
簡単な解決策はないが、必要なのは短期・長期のプランニングである。

エドゥアルド・クレイン氏
この高齢化の問題、そして気候変動の問題というのは、今後なくなることはなく、バングラデシュをはじめ、それぞれの国で備えていく必要がある。